

日 時：令和 7 年 8 月 28 日(木)
午後 2 時から午後 3 時 10 分まで

場 所：日立市役所議会委員会室 3
(市役所庁舎 7 階)

出席委員：8 名

1 開 会

2 挨拶（公営企業管理者）

3 議 事

(1) 日立市上下水道事業経営戦略改定（投資財政計画（案））について

事務局から資料に基づき説明、主な意見や質疑等は次のとおり

〔委 員〕現在の社会情勢を見ていると水道料金の改定が避けられないことは理解できる。だが、収支を見ていると 10 年もたずに再び赤字に転じる見込みとのことだ。中長期的には、別の財源確保やコスト抑制策、業務効率化といったものが必要になってくると思うが、何か現段階で策を考えているのか。また市民に対して、この料金改定を行えば、十分な財源を確保できるというような説明をしていくことが非常に重要である。将来的な改定をできるだけ避けるためにも、今、20%の水道料金の改定を行うことの必要性を、どのように市民に対し説明していくのか。

〔事務局〕財源の確保策としては、水道事業では国庫補助が付くメニューがまだまだ少ない状況である。様々な基準を満たさなければならぬ部分が多く、国庫補助が採択されやすい制度とするよう国に要望を出しているところである。そのほか、企業局として、ポンプ場などの動力費の削減等に努めてきた経緯もあり、そのような経営努力は継続して努めていく考えである。

〔事務局〕料金改定に関する市民への広報については、市民の代表である市議会議員や経営審議会の委員に対し説明し、その結果をホームページ等で公表していくのも 1 つの方法である。今後の作業を予定している経営戦略の本体の見直しでは、パブリックコメントと

いう形で、市民の方に意見を聴取する予定である。料金改定の部分については、改定後の経営戦略に含まれる形となる。料金改定の議決を得た後、広報誌やホームページ、SNS 等を通して、市民の方に説明したいと考えている。

〔事務局〕 水道事業は、利用者の申し込みに基づいてサービスを提供する「任意の事業」であり、独立採算が基本となるため、国からの補助金が入りにくい状況である。一方、下水道事業は公共水域の水質保全という目的から、国費（補助金）が入りやすい特性を持っている。この制度の違いが水道料金改定の背景にあるが、水道事業が国土交通省に移管されたことで、下水道事業と同様の補助制度が創設されるよう、要望しているところである。

〔委員〕 5年後にまた水道料金を改定する見込みとのことだが、市民に対しては、今回の料金改定を行う際に併せて周知するのか。

〔事務局〕 基本的には、令和8年度に20%の料金改定が必要であるというお知らせが中心となるが、5年後についてお知らせするかは、今後検討したい。投資財政計画を掲載した経営戦略の中身を、パブリックコメントという形で示すため、5年後に再度赤字になるというのは、ご覧いただければ確認できると考えている。5年後の改定率や実際に改定が必要かどうかはその時の状況で変わってくるため、どこまで踏み込んで記載するかは検討する必要があると考えている。

〔委員〕 口径が20mmというのは、平均的な家庭なのか。家族の人数等で変わってくるものなのか。

〔事務局〕 家族の人数というよりは、家の蛇口の数やトイレ数によって変わってくる。蛇口の数等が多いと口径が太いものが必要となり、一般家庭だと普通20mmというのが主流である。

〔事務局〕 水道管は13mm、20mm、25mmが主に一般家庭で使用されているものである。25mmのメーターをつけるのは、たくさん水を使う家庭が想定される。一般家庭では、通常13mmから20mmの口径を使用している家庭が多く、25mmの口径を使用しているのは、全体の5%程度である。

[委 員] 事業の考え方（P 1）の中で、事業費の平準化とあるが、この事業計画の金額というのは、現段階の数値ということで理解していいのか。この中でまだ絞り込むものがあるのかどうかを伺いたい。また、現行料金における収支見通し（P 5）の収入の部分で、収入事項の国県補助金と一般会計補助金とあるが、国県補助金は、昔はあったが今はなくなっている。あと一般会計補助金というのも理解できていないので説明してほしい。

[事務局] 事業費の平準化について、老朽化対策や耐震化対策に係る工事を、経営戦略の計画期間である令和 8 年度から 10 年間分を記載しているが、これは将来の日立市の水道事業のあり方として、人口減少に伴って、今までの施設の規模をそのまま全部更新していくのではなく、事業の配水エリアの見直しや、ポンプ場の数や規模を見直しながら、20 年後 30 年後に向け、市の水道事業全体をどのような形にしていくべきかという大元の計画の最初の 10 年間の計画を掲載したものである。現在の水道料金では、その計画に係る事業費を賄うことが難しく、年間の事業費が 23 億～24 億となると、国庫補助金といった財源がない中で、水道料金という収入以外に、主に企業債という国や銀行からの借り入れにより事業を行っていくことになる。しかし、お金を借り入れることにより償還金の割合が増加し、利益を償還に回さざるを得ない状況になってしまう。そのような状況を踏まえると、お示しした見通しに記載している各年度の事業費が、現在の日立市の水道事業における収入規模でいうと限界であると考えている。一般会計補助金についてだが、平成 28 年度に簡易水道事業が水道事業と統合し、簡易水道事業時代の借入についても水道事業が引き受けることとなった。簡易水道事業の借入については繰り出し金として 2 分の 1 出るが、残りの 2 分の 1 は市が負担することとなっているため、一般会計補助金として受け入れ、簡易水道事業時代の借入の返済に充てている。

[事務局] 3 ページをご覧いただきたいが、我々は経営戦略を改定する上で主要な事業を検討しており、浄水関係でいえば、十王浄水場の 2 系統化に係る工事が 120 億円である。これは、我々が水道事業の安定化を図る意味では必要な事業であると考えている。本当はもっと早めに取り組みたいが、先ほど事業の平準化という話があ

った通り、今後どの程度収入が見込めるのかという試算をする中で、どうしても、送水ポンプ棟の工事が終わらない限りは十王浄水場の2系統化に係る工事には着手できない。また、低揚・高揚ポンプ場の整備も、低揚ポンプ場の工事が終わらないと高揚ポンプ場に着手できないといったことがあるため、そういった事業の平準化を図らせてもらった。

〔委員〕 水道料金の順位表（P14）で、20%改定すると大体5位くらいになる。一方で、5年後にはまた料金改定の検討が必要になるという話だ。仮に30%改定しても、県内で一番順位が低くなるわけではないので、そのあたりの議論はどうなのか。

〔事務局〕 日本水道協会の水道料金算定要領によると、料金算定期間は5年スパンで考えることが望ましいとされており、仮に10年、20年スパンで考えた場合に改定率が非常に高い率になってしまう。そのような理由もあり、5年ごとにやるのが一般的なルールになっている。現在の経営戦略でも、本来、令和6年には赤字になることが予想されており、令和5年に料金改定を検討しなければならないことがオープンにされていたわけであるが、料金改定は、その時の金利や物価等を勘案しながら考えていくものと認識している。次の5年後に必ず改定することを約束するものではなく、その時の状況を見ながら検討する必要があるのでご理解いただきたい。

〔委員〕 再度、5年後にまた料金改定を行うという話になると、市民感情としては決して良いものではない。十分な説明やわかりやすい説明がないと、5年後の改定は厳しいと思うのでお願いしたい。

〔事務局〕 日立の場合は12年間料金改定を行ってこなかったため、久々の料金改定である。他の市町村では5年ごとに改定している市町村もある。仮に日立市も5年ごとに改定していたら、今回の改定率は20%ではなかった可能性もある。例えば5%ずつ改定する方法もあったかもしれない。そういう考え方も一方にはある。参考までに。

〔委員〕 やはり市民の方に説明するときに、なぜ20%なのかというのは、皆素朴に疑問に思うだろう。他の自治体だと、例えば5年おきに

少しずつ上げるという話もあるが、やはり他の自治体もそれほど定期的に上げていない。水道料金は非常に生活に密着するもので、特に、今までのデフレという経済状況のなかで物価が上がる状況ではなかったので、水道料金を上げていくことはなかなか難しかった時代であったと思う。ただここにきて、物価も上昇し、何よりも老朽化が進んでいる中で、老朽化対策にお金がかかる、料金値上げしていかなければならないという説明は丁寧にしていかなければならないと考える。他自治体の水道料金改定状況を調査した結果、平均的な値上げ率は 15～19%程度であり、特に過去 10 年間値上げを行っていなかった自治体では 20%程度の改定が見られる。これは多くの自治体が老朽化対策に伴い水道料金の改定を迫られている状況であるといえる。資材費、動力費、人件費などのコストが軒並み上昇しており、工事費用にも影響が出ている。これらのコスト増加は今後も続く傾向にあるため、料金改定は避けられない面があると思う。また、市民に対しては「必要な適正な水道料金」であると説明する必要があるが、単に「適正価格は 5,000 円です」と示すだけでは納得を得られない可能性がある。水道料金の性質上、丁寧な説明が求められるため、料金改定に際しては十分な情報提供と理解促進が必要である。今回の料金改定により一時的に黒字化する可能性はあるが、5 年程度で再び財政が厳しくなることが予想されており、料金改定と並行して業務の効率化を進める必要があると考える。人口規模 10 万人程度が 1 つの目安となるが、10 万人を超える自治体でも厳しい状況にあることから、効率化・コスト削減は徹底して取り組むべきである。効率化の手法として、工事の発注方式については、従来型から設計施工一括発注（Design-Build）や民間活力導入（DBO 方式、包括委託など）への転換を検討することで、さらなる効率化が期待できる。また、上下水道事業は、水の生成から浄化、再利用までの循環を担っており、運用の見直しによる効率化・コスト削減が可能である。これまでは水道は厚生労働省、下水道は国土交通省の管轄であり、補助金制度や監督官庁が分かれていたが、現在は国土交通省が一括して管轄となったため一体的な運用が求められる。今後の運営において、循環の効率化を図ることが重要である。今後は AI 技術を導入し、水の使用量の変動に応じたデータ収集を行いながら、効率的に平準化に努めたり、下水処理においても同

様の技術活用が可能であり、DXによる新たな運用改善が期待できる。新技術の導入には初期投資が必要となるが、長期的には10～20年のスパンでコスト削減につながる可能性がある。

[事務局] 今回提示したのは10年間の計画だが、実際には30年間を見据えた長期事業計画を策定しており、その中の一部として10年分を提示している。将来的な需要や配水システムのバランスも考慮している。人口減少を踏まえ、広域化の必要性は認識しているが、現時点では料金の高さなどを理由に、県水を購入する選択は避け、独自運営を継続する方針とした。当面は単独での運営を継続する予定である。策定した30年計画の中で、施設の更新を進めるにあたり、ダウンサイジング（規模縮小）を徹底する方針である。例として、森山浄水場の能力（1日10万トン）も将来的には半分で十分と見込み、維持管理コストの削減を図る。これまでの拡張型整備から、維持管理中心の時代を経て、現在は施設更新の時代に突入していると考えている。浄水場や配水地などの主要施設にも投資が必要となっており、事業費が膨らんでいる背景となっている。

[委員] 様々なシミュレーションをしていただき感謝したい。大変わかりやすく、料金の値上げというものが明らかに見えてしまい、市民としては非常に驚いている。今後20年、40年生きる者としてはどうにかしてほしいというのが切実な願いである。5年間の値上げは避けられないと思うが、その中でもやはりいろいろなことを検討してほしい。施設のダウンサイジングを徹底することが大きな軸であるというが、何かそれ以外にも、例えば他の自治体や国の例を参考に対策を検討したり視察を行ったりして対応策を検討してほしい。また、専門家の意見も聞きながら検討すれば、より具体的な策が出てくると考える。

[事務局] 水道管以外にも、水道メーターに関して、国は8年経過したら交換することとしているが、実際にはもっと長い年数使用できる。使用可能期間を延長するよう要望するといったことを行いながら、次の料金改定が少しでも大きなものにならないよう努めているところである。

〔委員〕市内で、300人、400人規模といった工場がどんどんできれば、水の使用量も増えていくという理解でよいのか。工場がたくさん建てば、併せて下水道使用料も取れるという単純な考えでいたがどうなのだろうか。

〔事務局〕意外と工場は水道を引いていない。引かずに井戸水を使用しているところが多い。ただ下水道は認定で使ってもらっている。大きい工場や病院は、震災以降、有事の際に水不足にならないよう、自ら水源を持とうという動きがある。

〔委員〕料金を改定するときに、住民がどこまで許容できるのかという研究例がある。今日話していただいたような、様々な努力や工夫をしているということを丁寧に説明することが大事で、それにより理解が深まり、改定する許容額がずっと上がるという研究結果がある。その場限りの伝え方だと理解も得られず許容額も下がるようなので、市民とのコミュニケーションは大事だ。よろしくお願いしたい。

〔委員〕埼玉県八潮市の事故の件になってしまうが、国が全国の国道を調べたところ、約4,000箇所の危険箇所が見つかり、そのうちの117箇所は去年のうちに工事を行ったとのことである。日立市の国道は大丈夫なのか。

〔事務局〕日頃から日立市独自で点検を行っているが、埼玉県八潮市の事故があった1週間後には、国道やJR沿線など非常に重要な部分については、安全を確認している。さらに今回、国から一斉点検の要請があり、詳細な調査に今入ろうとしているところである。

〔事務局〕日立市に関しては、現在のところ国道に空洞が発生しているという情報は入っていない。

以 上